

令和元年7月31日

本年4月18日に実施しました全国学力・学習状況調査の結果が、本日、7月31日、公表されました。本年度は、悉皆調査としては10回目、抽出調査を併せると12回目の調査となり、初めて中学校英語の調査も行われました。

また、平成29年3月に公示された学習指導要領の考え方にに基づき、本年度から「知識（従来のA問題）」と「活用（従来のB問題）」を一体的に問う調査となりました。

それぞれの校種・教科の状況を見ますと、まず、小学校の国語については、全国平均との差が+0.2ポイント、算数については、+1.7ポイントという状況にあります。また、中学校は、国語・数学ともに今回も、全国平均を超えることができおりませんが、国語は、全国平均との差が-2.0ポイント、数学は、-1.7ポイントとなり、特に数学は全国平均との差が縮まってまいりました。初めての実施となった英語については、全国平均から-3.6ポイントとなっております。

調査問題の構成が異なるものの、本県の児童生徒の学力状況は、調査が始まった平成19年度からの経年でみると全体としては改善傾向にあり、小学校については、昨年度、国語のA問題で全国平均を下回ったものの、本年度は、全国平均を超える結果となり、算数では引き続き全国上位に位置しています。

また、中学校の国語、数学においては、全国平均に届いていないものの、着実に上昇傾向にあり、特に、数学については、19年度調査における全国平均差-9.1ポイント（A問題）、-10.0ポイント（B問題）であったものが、昨年度の調査では、-2.0ポイント（A問題）、-3.7ポイント（B問題）まで差が縮まりました。さらに、本年度は、-1.7ポイントまで縮めることができ、全国平均まであと一歩という状況です。

英語については、全国平均に達しておらず、単に繰り返しによる練習だけではなく、読んだことについて話したり聞いたりするなど、自分の気持ちや考えを伝え合う言語活動を通して、4つの技能（聞く・話す・読む・書く）を総合的に活用できる力を身に付けさせる学習を進めることが求められます。

今後は、各学校において、調査結果のきめ細やかな分析を行い、そこから得られた課題の対応に、チーム学校として協働・徹底して取り組むことが必要です。

県教育委員会としましても、「高知県教育大綱」及び「第2期高知県教育振興基本計画」の最終年度に当たり、より一層、各市町村教育委員会と連携を深めるとともに、PDCAサイクルにより、取組の成果・課題を明確にしながら、効果的な施策の展開に取り組んでまいります。

高知県教育長 伊藤 博明